

平成 18 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東 2 部

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.shindaiwa.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 尾和 茂治

TEL (082)849-2001

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

親会社名 — (コード番号: —)

親会社における当社の議決権保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	25,290	15.6	1,138	154.8	850	63.5
17 年 3 月期	21,882	13.2	446	49.2	520	223.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	466	73.5	20.65	20.39	6.0	4.2	3.4
17 年 3 月期	268	161.7	11.67	—	3.6	2.9	2.4

(注) 1. 持分法投資損益(△損失) 18 年 3 月期 5 百万円 17 年 3 月期 2 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 21,072,391 株 17 年 3 月期 21,800,312 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	21,015	7,924	37.7	374.24
17 年 3 月期	19,151	7,497	39.1	342.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 21,091,991 株 17 年 3 月期 21,827,805 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,828	△909	△438	1,695
17 年 3 月期	△1,286	△185	1,453	1,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

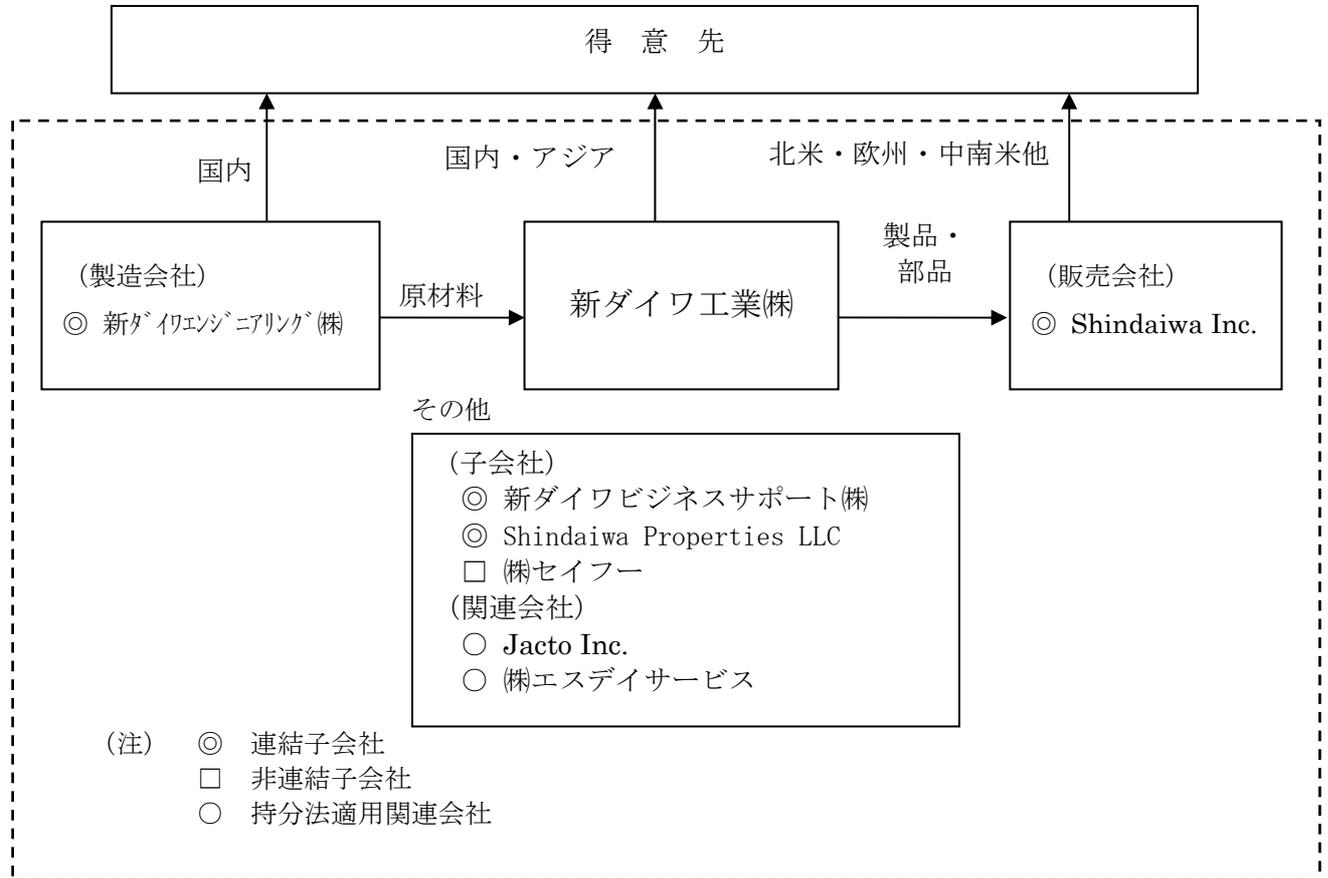
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,300	330	170
通期	25,600	1,050	540

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 60 銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（連結）資料 6 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当企業集団は、新ダイワ工業株式会社（当社）および子会社 5 社、関連会社 2 社で構成され、主な事業は、農・林業用機械（刈払機・エンジンチェンソーなど）、建設・土木・鉄工用機械（溶接機・発電機・エンジンカッターなど）の製造ならびに販売であります。



2 経営方針

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」を見据え、引き続き、『キャッシュ・フロー視点での業務変革』と『付加価値の創出と追求』を基軸とした次の項目を重点施策として、収益力の強化とさらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

- ①市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化
- ②グローバル化の進展に対応した世界最適化の追求
- ③サービス体制の強化・充実
- ④需要ならびに変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

3 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格が上昇したことで景気回復に影響を及ぼすとの懸念もありましたが、全般的には、製造業を中心に企業業績が改善し、設備投資および個人消費も増加傾向を示しました。また、雇用環境の好転、株価の上昇が見られるなど、緩やかながら着実に景気回復の兆しを感じられました。

一方、世界経済においても、米国およびアジア経済の堅調な拡大、ユーロ圏経済の景気を持ち直しもあり、底堅さを維持したまま推移しました。

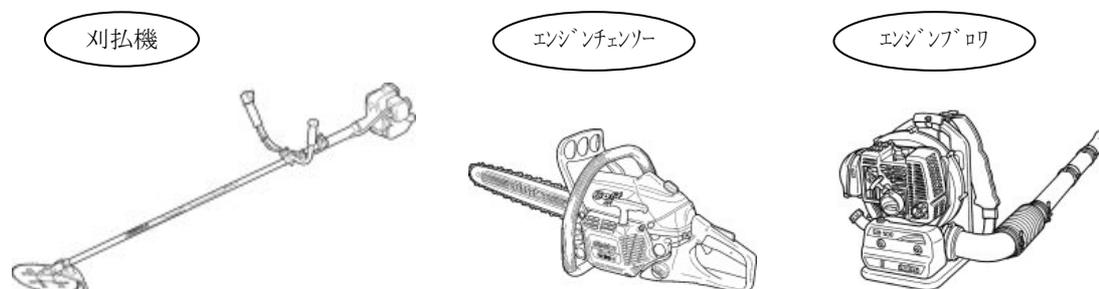
このような経済情勢の中で当社グループは、より事業の拡大および業績の向上を図るべく、積極的に新製品を市場投入するとともに、販売面においては独自の販促企画を各地で開催するなど精力的に営業活動を展開し主要顧客の活性化と新規開拓に注力いたしました。

一方で、受注対応能力の向上、更なるコスト低減、納期短縮を目指し、新たに千代田工場敷地内に大型発電機専用工場を新設し、また、米国オレゴン州に海外展開における物流機能を備えた工場施設を取得するなど将来の収益性強化に向けての施策も講じました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は252億90百万円で前期に比べて34億8百万円の増加(増加率15.6%)となりました。このうち国内は138億7百万円で前期に比べて13億2百万円の増加(増加率10.4%)、海外は114億83百万円で前期に比べて21億6百万円の増加(増加率22.5%)となりました。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

① 農・林業用機械 (刈払機、エンジンチェーンソー、エンジンブロワなど)



農・林業用機械全体の売上高は101億17百万円で前期に比べて12億40百万円の増加(増加率14.0%)でありました。

国内では、一昨年の台風特需の反動や昨年の天候不順による農作業の遅れにより、全国的に農家の設備意欲が減退するなど、市場全体が低調に推移しました。

このような市況のもと、前期、新製品 E1045S の市場導入などで大幅に実績を伸長させたことで今期は更に市場への浸透を期待したエンジンチェーンソーシリーズが、市場全体の低下影響を受けて伸び悩みましたが、もう一方の主力製品群である刈払機シリーズが前半期に推進した不需要期受注が比較的好調で、実績に大きく寄与したことや屋外現場における清掃作業での用途に拡がりを見せたエンジンブロワシリーズの売上が伸びたことなどで、売上高は25億70百万円で前期に比べて1億12百万円の増加(増加率4.5%)となりました。

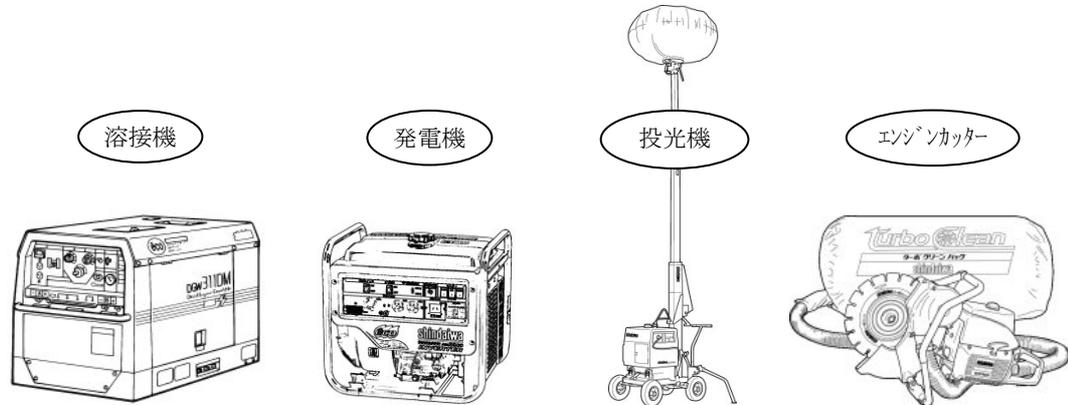
海外では、主力の北米市場での販売が堅調であったことや、欧州市場においてもユーロ高が追い風とな

り、チェーンソーシリーズ、刈払機シリーズの新製品投入などにより売上を伸ばしました。

また、最近の政情安定化により経済状況が好転している中南米市場において、4サイクルエンジンを搭載した主力シリーズの新製品をもって代理店会議開催など積極的に販売推進を展開しました。

この結果、売上高は75億47百万円で前期に比べて11億28百万円の増加(17.6%)となりました。

②建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど）



建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は101億23百万円で前期に比べて18億97百万円の増加(増加率23.1%)でありました。

国内においては、公共工事が引続き減少する中、溶接機、発電機、投光機の各主力シリーズで新製品を相次ぎ市場投入し、全国24か所での新製品発表会の実施に加え、前期より開始した独自の展示会企画である「新ダイワフェア(全国26都市開催)」を開催するなど、顧客獲得のための積極的な営業活動が実を結び、有力広域レンタル・リース店等において新製品の大量採用を得ることができました。また、バンドソーをはじめとした切断機器製品が、都市部におけるビル建設などの設備投資需要の増加に伴い、大きく販売台数を伸ばしました。

この結果、売上高は87億40百万円で前期に比べて13億67百万円の増加(増加率18.5%)となりました。

海外については、発電機シリーズが北米を中心に販売網の構築が進んだことや、旺盛な住宅需要に支えられた建設業の好況とハリケーンなどの自然災害の発生による需要増により、昨年に引続いて大幅な販売増となりました。

溶接機シリーズは、各地域において高品質・高耐久を備えた高性能機器としての評価が徐々に浸透し、レンタル向けを中心に販売実績を伸ばしました。

この結果、売上高は13億83百万円で前期に比べて5億30百万円の増加(増加率62.2%)となりました。

③ 部品（ソーチェン、ソーブレード、チップソーなど）

部品全体の売上高は45億3百万円で前期に比べて2億37百万円の増加(増加率5.5%)でありました。

国内では、昨年10月に原材料費の高騰を背景に部品の標準小売価格を一律5%値上げし、さらに特典付セールなどの拡販施策を実施するなどして売上増を狙いましたが、依然、専門メーカーの廉価攻勢による熾烈な価格競争の影響などにより、売上高は19億49百万円で前期に比べて2億11百万円の減少(減少率9.7%)となりました。

海外では、製品の売上拡大に伴う供給部品の需要増加に加え、混合用オイルなどのアクセサリ販売が伸長した結果、売上高は25億53百万円で前期に比べて4億47百万円の増加(増加率21.2%)となりました。

④ その他（修理、下取品など）

その他の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億48百万円で前期に比べて34百万円の増加(増加率6.7%)でありました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は11億38百万円で前期に比べ6億91百万円の増加(増加率154.8%)、経常利益は8億50百万円で前期に比べて3億30百万円の増加(増加率63.5%)となりました。

また、特別損失に減損損失28百万円等を計上いたしましたが、特別利益として投資有価証券売却益57百万円を計上したことなどにより当期純利益は4億66百万円となり、前期に比べて1億97百万円の増加(増加率73.5%)となりました。

(2) 財政状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー18億28百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの9億9百万円及び、財務活動に使用されたキャッシュ・フローの4億38百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より5億32百万円増加し16億95百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて31億14百万円増加し、18億28百万円となっております。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益8億60百万円（前期比3億60百万円増加）、減価償却費は3億55百万円（前期比33百万円増加）及び、仕入債務の増加7億85万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて7億24百万円増加し、9億9百万円となりました。

その主な要因は、千代田工場敷地内に大型発電機専用工場の新設したことと、米国オレゴン州に海外展開における物流機能を備えた工場施設等の有形固定資産の取得による支出9億46百万円（前期比6億60百万円増加）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて18億90百万円増加し、4億38百万円となりました。

その主な要因は、長期借入による収入24億円を、短期借入金の減少23億21百万円、自己株式に取得による支出3億54百万円、配当金の支払額が1億9百万円、長期借入金の返済2億14百万円等の支出が上回ったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	42.5	43.5	43.0	39.1	37.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.8	30.1	29.2	34.5	35.6
債務償還年数 (年)	118.5	3.6	3.8	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	16.5	18.2	—	59.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期の見通しといたしましては、国内において原油高の影響や金利上昇、急激な為替変動などの不安材料はあるものの、設備投資が企業業績の回復を背景に増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善から個人消費が力強さを増すなど、景気の拡大傾向は継続するものと考えられております。

また、海外におきましては、各経済圏で総じて堅調な推移が見込まれております。

このような景況感のなか、当社グループは、高付加価値を備えた新製品開発に努め、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上拡大と利益確保を図るとともに、引き続き、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高 25,600百万円 (前期比 310百万円増)
 営業利益 1,120百万円 (前期比△18百万円減)
 経常利益 1,050百万円 (前期比 200百万円増)
 当期純利益 540百万円 (前期比 74百万円増)

【個別】

売上高 22,900百万円 (前期比1,279百万円増)
 営業利益 940百万円 (前期比 265百万円増)
 経常利益 900百万円 (前期比 242百万円増)
 当期純利益 450百万円 (前期比 103百万円増)

なお、次期の為替レートは、平均108円／米ドルを想定しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

4 連結財務諸表等

1) 連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	前 期 平成17年 3月31日 現在		当 期 平成18年 3月31日 現在		比較増減
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
I 流 動 資 産	12,687	66.2	13,655	65.0	968
現金及び預金	1,163		1,695		532
受取手形及び売掛金	6,926		7,362		436
たな卸資産	3,937		3,969		32
繰延税金資産	363		357		△6
その他	439		408		△30
貸倒引当金	△141		△137		4
II 固 定 資 産	6,464	33.8	7,360	35.0	897
有 形 固 定 資 産	4,502	23.5	5,214	24.8	713
建物及び構築物	1,860		2,340		480
機械装置及び運搬具	201		277		76
土地	1,972		2,050		79
建設仮勘定	120		180		59
その他	349		367		18
無 形 固 定 資 産	63	0.3	69	0.3	7
投資その他の資産	1,899	9.9	2,077	9.9	178
投資有価証券	673		759		86
その他	1,282		1,353		71
貸倒引当金	△55		△36		20
資 産 合 計	19,151	100.0	21,015	100.0	1,864
I 流 動 負 債	10,969	57.3	10,256	48.8	△713
買掛金	4,631		5,819		1,188
短期借入金	4,287		2,190		△2,097
未払法人税等	173		257		85
その他	1,879		1,990		111
II 固 定 負 債	684	3.6	2,782	13.2	2,098
長期借入金	434		2,396		1,962
役員退職給与引当金	141		154		14
繰延税金負債	110		159		50
その他	-		73		73
負 債 合 計	11,654	60.9	13,039	62.0	1,385
少数株主持分	-	-	53	0.3	53
I 資 本 金	2,833	14.8	2,833	13.5	-
II 資 本 剰 余 金	2,976	15.5	2,960	14.1	△16
III 利 益 剰 余 金	2,009	10.5	2,352	11.2	343
IV その他有価証券評価差額金	78	0.4	110	0.5	33
V 為替換算調整勘定	△216	△1.1	79	0.4	296
VI 自 己 株 式	△182	△1.0	△410	△2.0	△228
資 本 合 計	7,497	39.1	7,924	37.7	427
負債、少数株主持分及び資本合計	19,151	100.0	21,015	100.0	1,864

2) 連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上高	21,882	100.0	25,290	100.0	3,408
II 売上原価	15,641	71.5	17,948	71.0	2,307
売上総利益	6,241	28.5	7,341	29.0	1,100
III 販売費及び一般管理費	5,794	26.5	6,204	24.5	409
営業利益	446	2.0	1,138	4.5	691
IV 営業外収益	263	1.2	110	0.4	△153
受取利息	9		18		9
受取配当金	16		13		△2
仕入割引	44		23		△21
為替差益	126		-		△126
その他	69		55		△13
V 営業外費用	189	0.9	397	1.6	208
支払利息	32		35		3
売上割引	58		72		14
債権売却手数料	88		68		△20
為替差損	-		212		212
その他	11		9		△1
経常利益	520	2.4	850	3.4	330
VI 特別利益	214	1.0	57	0.2	△156
固定資産売却益	6		0		△5
投資有価証券売却益	-		57		57
ゴルフ会員権売却益	5		-		△5
退職給付信託設定益	204		-		△204
VII 特別損失	234	1.1	48	0.2	△186
固定資産除却損	112		19		△93
減損損失	-		28		28
投資有価証券売却損	115		-		△115
投資有価証券評価損	2		-		△2
ゴルフ会員権評価損	-		1		1
電話加入権売却損	6		-		△6
税金等調整前当期純利益	500	2.3	860	3.4	360
法人税, 住民税及び事業税	196		350		154
法人税等調整額	35		45		9
少数株主損失	-		0		0
当期純利益	268	1.2	466	1.8	197

3) 連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,976		2,976
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	1	1	-	-
III 資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	-	-	16	16
IV 資本剰余金期末残高		2,976		2,960
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		1,850		2,009
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	268	268	466	466
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	109		109	
2 役員賞与	-	109	14	123
IV 利益剰余金期末残高		2,009		2,352

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500	860
減価償却費	322	355
退職給付引当金増減額(△減少)	△ 668	△ 47
退職給付信託投資有価証券抛却	614	-
役員退職給与引当金増減額(△減少)	4	14
貸倒引当金増減額(△減少)	57	△ 35
受取利息及び配当金	△ 24	△ 31
為替差損益(△差益)	91	131
支払利息	32	35
持分法による投資損益(△利益)	△ 2	△ 5
投資有価証券売却益	-	△ 57
投資有価証券評価損	2	-
投資有価証券売却損	115	-
退職給付信託設定益	△ 204	-
固定資産除却損	112	19
固定資産売却益	△ 6	△ 0
減損損失	-	28
ゴルフ会員権評価損	-	1
売上債権の増減額(△増加)	△ 814	△ 17
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 1,506	70
仕入債務の増減額(△減少)	△ 126	785
未払消費税の増減額(△減少)	△ 155	△ 3
その他	411	△ 15
小計	△ 1,245	2,088
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△ 31	△ 31
法人税等の支払額	△ 30	△ 256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286	1,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 286	△ 946
有形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 44
投資有価証券の売却による収入	130	88
貸付けによる支出	△ 44	-
貸付金の回収による収入	-	17
保険積立金の積み立てによる支出	△ 27	△ 44
保険積立金の払い戻しによる収入	52	20
その他	6	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△減少)	2,126	△ 2,321
長期借入金返済による支出	△ 871	△ 214
長期借入れによる収入	300	2,400
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 354
自己株式の売却による収入	16	110
配当金の支払額	△ 109	△ 109
少数株主の出資による収入	-	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,453	△ 438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	50
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 7	532
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,170	1,163
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,163	1,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 (4 社)

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)、Shindaiwa Properties LLC
上記のうち、Shindaiwa Properties LLCについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 (1 社)

(株)セイファー

(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 (2 社)

Jacto Inc.、(株)エスデイサービス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (1 社)

(株)セイファー

(持分法を適用しない理由)

(株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産

提出会社および国内子会社は、主として、

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

提出会社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

③ 役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 減損会計の適用

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失28百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております

2. 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は408百万円、売上総利益は345百万円、営業利益は290百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前 期)	(当 期)
	7,892 百万円	8,026 百万円
2. 担保に供されている資産	(前 期)	(当 期)
建物	899 百万円	844 百万円
機械及び装置	10 百万円	9 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,687 百万円	1,631 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）	(前 期)	(当 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	530 百万円	500 百万円
(株)エスデイサービス	26 百万円	7 百万円
従業員（住宅資金等）	184 百万円	155 百万円
合 計	740 百万円	663 百万円
4. 株式の状況	(前 期)	(当 期)
発行済株式総数 普通株式	22,631,600 株	22,631,600 株
5. 自己株式	(前 期)	(当 期)
連結会社が保有する自己株式の数 普通株式	803,795 株	1,539,609 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前 期)	(当 期)
従業員給料手当	1,770 百万円	1,898 百万円
従業員賞与	405 百万円	423 百万円
貸倒引当金繰入額	65 百万円	△13 百万円
退職給付費用	149 百万円	79 百万円
役員退職給与引当金繰入額	18 百万円	15 百万円
研究開発費	703 百万円	803 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	1,163 百万円	1,695 百万円
計	1,163 百万円	1,695 百万円
現金及び現金同等物	1,163 百万円	1,695 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(前 期)			(金額単位：百万円) (当 期)		
	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得 価額	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
①株式	137	266	130	115	299	183
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	137	266	130	115	299	183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
①株式	2	2	△ 0	0	0	△ 0
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2	2	△ 0	0	0	△ 0
合 計	139	269	129	116	299	183

(注)

(前 期)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行なっております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度において継続して毎月下落率が30%を超えるものについて減損処理を行なっております。

(当 期)

2. 売却したその他有価証券

	(前 期)			(金額単位：百万円) (当 期)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	130	—	115	88	57	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券		(前 期)	(当 期)
		非上場株式 (店頭売買株式を除く)	404 百万円
非上場有価証券		— 百万円	— 百万円

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前 期)	(当 期)
イ. 退職給付債務	△ 3,643	△ 3,804
ロ. 年金資産	3,710	5,427
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	66	1,623
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	228	182
ホ. 未認識数理計算上の差異	623	△846
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 68	△ 62
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	849	896
チ. 前払年金費用	849	896
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(前 期)	(当 期)
イ. 勤務費用	155	157
ロ. 利息費用	71	73
ハ. 期待運用収益	△ 27	△160
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	46	46
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	70	62
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 5	△ 5
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	310	172

(注) (前 期)
上記退職給付費用以外に、割増退職金 6 百万円支払っており、販売及び一般管理費として計上しております。

(当 期)
上記退職給付費用以外に、割増退職金 1 百万円支払っており、販売及び一般管理費、製造経費として計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(前 期)	(当 期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	4.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記

	(前 期)	(単 位 : 百 万 円) (当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	62	56
賞与の未払費用	156	158
繰越欠損金相当額	—	—
退職給付引当金	47	28
未払事業税	18	23
退職給付信託 (有価証券)	373	373
役員退職給与引当金	56	61
製品保証等の未払費用	71	75
たな卸資産評価損	24	30
未実現利益	73	59
その他	5	△13
繰延税金資産小計	886	852
評価性引当額	△ 10	△ 27
繰延税金資産合計	876	824
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△ 46	△ 45
特別償却準備金	—	△ 11
退職給付引当金 (信託)	△ 387	△ 387
退職給付信託 (有価証券) 評価損	△ 111	△ 111
その他有価証券評価差額金	△ 52	△ 73
その他	△ 26	—
繰延税金負債合計	△ 622	△ 627
繰延税金資産の純額	254	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	3.5%
住民税均等割等	10.0%	5.8%
試験研究費の特別控除	△ 3.2%	△ 4.7%
評価性引当額	2.0%	1.9%
未実現利益に対する繰延税金資産の非計上	—	—
過年度の繰延税金資産の計上	△ 6.5%	—
その他	△ 0.5%	△ 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	45.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産および損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(16.4.1~17.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,094	8,788	21,882	—	21,882
(2) セグメント間の内部売上高	6,862	—	6,862	(6,862)	—
計	19,956	8,788	28,744	(6,862)	21,882
営業費用	19,423	8,690	28,112	(6,677)	21,435
営業利益及び営業損失 (△)	533	98	632	(185)	446
II 資産	15,776	5,674	21,449	(2,299)	19,151

(注) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 当期(17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,153	11,136	25,289	—	25,290
(2) セグメント間の内部売上高	7,648	—	7,648	(7,648)	—
計	21,800	11,136	32,936	(7,648)	25,290
営業費用	21,061	11,027	32,087	(7,935)	24,152
営業利益	740	109	849	289	1,138
II 資産	17,876	6,459	24,334	(3,319)	21,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 会計方針の変更

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより減損損失 28 百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、米国の売上高が 408 百万円、営業利益は 290 百万円、それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

(1) 前期(16.4.1~17.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	5,888	1,410	1,172	907	9,377
II 連結売上高					21,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.9	6.4	5.4	4.2	42.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に所属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…コロンビア、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(2) 当期(17.4.1~18.3.31)

(単位：百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	6,273	2,412	1,675	1,124	11,483
II 連結売上高					25,290
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	9.5	6.6	4.5	45.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に所属する主な国または地域
 ・北米…米国、カナダ ・中南米…コロンビア、ブラジル ・欧州…フランス、イタリア
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

(前 期)		(当 期)	
1株当たり純資産額	342.84 円	1株当たり純資産額	374.24 円
1株当たり当期純利益	11.67 円	1株当たり当期純利益	20.65 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.39 円
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	268 百万円	当期純利益	466 百万円
普通株式に帰属しない金額	14 百万円	普通株式に帰属しない金額	30 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(14 百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(30 百万円)
普通株式に係る当期純利益	254 百万円	普通株式に係る当期純利益	435 百万円
期中平均株式数	21,800 千株	期中平均株式数	21,072 千株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
		普通株式増加数	269 千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>			
平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式		391 千株	
平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式		460 千株	
平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)			
普通株式		477 千株	

5 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前 期		当 期		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	8,253	54.2	7,615	46.4	△638	△7.7
建設・土木・鉄工用機械	6,922	45.4	8,720	53.2	1,797	26.0
部品	63	0.4	67	0.4	4	6.0
合 計	15,238	100.0	16,401	100.0	1,163	7.6

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2) 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	17年3月期 期末		18年3月期 期末		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
農・林業用機械	8,877	40.6	10,117	40.0	1,240	14.0
建設・土木・鉄工用機械	8,226	37.6	10,123	40.0	1,897	23.1
部品	4,266	19.5	4,503	17.8	237	5.5
その他	513	2.3	548	2.2	34	6.7
合計売上高	21,882	100.0	25,290	100.0	3,408	15.6
農・林業用機械	2,458	19.7	2,570	18.6	112	4.5
建設・土木・鉄工用機械	7,374	59.0	8,740	63.3	1,367	18.5
部品	2,160	17.3	1,949	14.1	△211	△9.7
その他	513	4.0	548	4.0	34	6.7
国内売上高	12,505	100.0	13,807	100.0	1,302	10.4
農・林業用機械	6,419	68.5	7,547	65.7	1,128	17.6
建設・土木・鉄工用機械	852	9.1	1,383	12.0	530	62.2
部品	2,106	22.4	2,553	22.3	447	21.2
海外売上高	9,377	100.0	11,483	100.0	2,106	22.5
(海外売上高の比率)	42.9%		45.4%			